

香川 知事宛て署名5200筆を提出

池田県知事「子育て支援は新しい観点が出てきた。政府もそのような流れ」

2023.2.3

香川県私学助成をすすめる会ニュース No.36

県知事に経常費補助増額と保護者の負担軽減を訴え 「年収590万円以上世帯や多子世帯に支援を」

1月31日、私学助成をすすめる会では代表9名で池田県知事を訪問。田中会長が私学助成に尽力へのお礼を伝え、5,200筆の署名と要望書を渡して来年度の経常費助成の増額と、年収590万円以上世帯や多子世帯に県独自で授業料を補助してほしい旨を要請しました。



署名をうけとる池田知事(右)

保護者「重くのしかかる学費負担」 「県のサポートがあって、親も子も胸をはって私学へ行ける」



出席した保護者からは「子どもは、中学のときはフリースクール。私立高校が子どもをひきうけてくれて、元気に通えた。中学の保護者や子どもには学費がかかるので、私学は暗いイメージもある。兄弟姉妹にしわよせがいき、両親にも迷惑をかけると…。それを県がしっかりサポートしてくれると、胸をはって私学に通える。ぜひ県としてのサポートを」「3年間の子どもの学費が160万円以上。看護師志望で卒業後も専攻科に世話になっている。そこでも学



費が高い。将来地元で貢献しようと思っている子どもたちに、ぜひ支援を」「PTA役員として保護者から相談を受けるが、大半は学費のこと。590万円は微妙なライン。奥さんがパートに行くと、そのボーダーをこして、支援が少なくなる。子どもの将来のために、県の力添えを」などの要望が出されました。教員からは、授業料滞納者や経済的理由で修学旅行の参加を断念する家庭があることも語られました。

池田知事「県と国で役割分担し、具体的に考えたい」



池田知事は私たちの要望に耳を傾けたあと、「先生や保護者の方から、私学が果たしている役割をお聞きできた。私も子育て支援を選挙の公約にしている。政府もそのような流れにある。これまでは低所得世帯への支援に重きをおいてきたが、子どもが減っているなか、年収590万円以上の問題はプラスしてこれからそこに助成していくという新しい観点が出てきた。県の財政が厳しく十分でないところがあったが、国と県の役割分担を考えながら、今後具体的に考えていきたい」と話されました。

国向けの署名はただいま集約中。2月半ばに国会へ提出